

ロシアによる

ウクライナ侵攻から2年

ジャーナリスト

泉 洋海

ロシアによるウクライナ侵攻から

2月で2年が過ぎた。首都キーウの短期陥落を狙ったロシアの初期攻撃は失敗に終わり、ウクライナは昨年、大規模な反転攻勢に出たが、ロシアの広範囲にわたる地雷などに阻まれ戦況は膠着状態にある。長期戦に転じたロシアは、北朝鮮やイランから砲弾やミサイル供与を受け、戦車などの生産も立て直す。一方で、欧米の「支援疲れ」はウクライナの兵器不足を直撃。要塞として死守していた東部ドネツク州・アブドーフカをロシアに制圧されるなど守勢が続き、戦いの終わりは見通せない。

出口なき戦い

「私たちは独立のために戦い、そして勝利する」。ウクライナのゼレンスキー大統領は、首都キーウ近郊で開かれた式典で国民に向け団結を呼びかけた。しかし、勝利をたぐ

り寄せるのはそう簡単ではない。

2月にウクライナ軍総司令官に就任したオレクサンドル・シルスキー氏はドイツメディアの取材に「ロシア軍が全ての前線に進軍している」と認め、「私たちは攻勢から防衛に転じた」とも話した。ゼレンスキー



独立のために戦い、そして勝利する

氏は、ロシア軍の占領を拡大させないよう防衛強化を指示している。

加えて兵士と武器の不足からウクライナは守勢を強いられている。その要因の1つは、米国で約600億ドル（約9兆円）のウクライナ支援を含む緊急予算案可決の見通しが立っていないことだ。

ゼレンスキー大統領は、キーウを訪れた米上院民主党トップのシューマー院内総務らに「米国の支援がなければ戦争に負けてしまう」と訴え、さらなる支援を呼びかけた。米国ではウクライナを支援のための予算が枯渇。バイデン米大統領は、速やかな予算成立を求めている。米議会では、上院がウクライナ支援を含む予算案を可決したが、野党共和党が多数を占める下院では、審議が止まっている。シューマー氏は、ウクライナ支援に消極的な共和党のジョンソン下院議長に対し「正しい行動へ圧

力をかけるよう、力を尽くす」ことを誓った。

今にもある危機

米国でウクライナ支援の予算が通らない理由の1つに、11月に本選を迎える大統領選の影響がある。共和党の予備選では、ドナルド・トランプ前大統領が、15の州と地域の予備選、黨員集会が集中する3月5日の「スーパーチューズデー」で圧勝。ニッキー・ヘイリー元国連大使が選挙戦からの撤退を表明し、トランプ氏の共和党指名獲得が確実となった。民主党は現職のジョー・バイデン大統領の指名が確実視されており、前回の大統領選と同じ顔ぶれの戦いになりそうだ。

トランプ氏は既に米議会に影響力を及ぼしている。同氏はウクライナ支援に消極的で、再選されれば支援をやめる可能性もある。現段階でも

トランプ氏に付度して、ウクライナ支援を含む予算案の承認に反対する共和党議員が増えている。

双日総合研究所の吉崎達彦チーフエコノミストは、日経新聞の取材に「もしトラ（もしトランプ前大統領が11月の米大統領選に勝ったら）」というシナリオへの懸念が議論されているが、それは「今ここにある危機だ」と語っている。

ウクライナの戦争継続には米欧の支援が欠かせない。ドイツのシンクタンクによると、米国の軍事支援表明額は422億ユーロ（約6兆9000億円）と支援国の中で群を抜いている。今後の戦況も米国次第といっても過言ではない。

内憂外患

これまで、戦死者数を明らかにしていなかったゼレンスキー大統領は、2年間の戦闘でウクライナ兵の戦死者が3万1000人になったと発表した。ただ、同国兵士の戦死者については、米メディアが昨年、米政府高官の見立てとして約7万人が戦死したと報道した。一方、ロシア軍の戦死者についてゼレンスキー氏

は「約18万人が死亡」と主張した。

戦いの長期化で、ウクライナでは従軍期間が長い兵士家族の不満も高まっている。このため、政府は戦争初期から従軍するなど徴兵期間が長くなった人の動員を解除する法改正案を議会に提出するなど、国民の不満を和らげようと腐心している。

また、ゼレンスキー氏は2月、確執が高まっていた軍トップのワレリー・ザルジニー軍総司令官を解任し、後任にシルスキー陸軍司令官を任命した。作戦遂行にあたり50万人近い兵士の動員を求めるザルジニー氏に対し、ゼレンスキー氏は「現実的ではない」と反対するなど意見の相違があった。反転攻勢が失敗に終

わり、戦況が停滞する中で、誰かが責任を取り、指揮命令系統や戦略の見直しが必要と判断したのだろう。ただ、ザルジニー氏はロシア軍による侵攻当初から指揮を執っており、軍内部の信望が厚いだけでなく、国民の人氣も高い。ゼレンスキーの6割を上回る9割の支持率を誇る。

一方、後任のシルスキー氏はゼレンスキー大統領の前線視察に同行するなど忠誠心は厚いとされる。ただ、

旧ソ連型の教育を受けており、ザルジニー氏が進めてきたドローンやAIを駆使した新しい戦争を効果的に展開できるのか疑問も残るなど今後の影響が懸念される。欧米支援のほ

ころびとともに国内にも懸案を抱えウクライナは戦争3年目に入る。

関心持ち続ける

ロシアは3月半ばに大統領選を迎えるが、世論調査の支持率はプーチン大統領が75パーセントと圧倒的な強さだ。ウクライナへの侵攻に反対するナデジダイン元下院議員は立候補を却下されるなどそもそも、対抗馬となり得る人は、選挙に出ることも許されない状況という。反政府活動家アレクセイ・ナワリヌイ氏が獄中で死亡し、追悼集会の参加者が拘束されているが、少数の反対者も許さない独裁体制の中、粛々とプーチ



少数の反対者も許さない独裁体制の中、粛々と再選される

ン氏が再選されるとみられる。

日本は、欧米とともにウクライナ侵攻に関心を持ち、支援を続ける必要がある。米欧日が関心を失い、支援の手を緩めると同時にウクライナは敗北し、ロシアの軍事力による侵略と領土拡大を世界が認めることになるからだ。これはロシア一国の問題にとどまらない。外交専門家は「ロシアが勝てば中国がほくそ笑む」と説く。

アジアで軍事力を拡大する中国に影響を及ぼさないためにも、私たちはウクライナ侵攻への関心を失わずにいたい。